

コロナ禍の中で学ぶ子どもたちのために

少人数学級の実現も！

新型コロナウイルス感染症による臨時休校措置は、子どもたちから学びを奪いました。今後、こうしたことがないように備えておくことが重要です。そのためには、学校現場の努力だけでなく、教職員の増員、少人数学級編成など、環境整備が必要です。国に対して20人以下の少人数学級を求めると同時に、和歌山県でも独自の措置を進めるよう求めています。

都道府県で違う学級編成基準

和歌山県	小1～2は35人、小3～6は38人（3学級以上は35人）、中学校は35人
秋田県	小1～中3まで30人程度（2学級以上の場合）
山形県	小1～中3まで33人（2学級以上の場合）
鳥取県	小1～2は30人。小3～6、中2～3は35人
京都市	小1～6、中3は30人。中1～2は35人

2020年6月30日付「しんぶん赤旗」を参照し作成

和歌山県に2020年度途中に配置された教職員

- ・加配教員 39人
- ・学習支援員 579人
- ・スクールサポート
スタッフ 206人



2021年度は未定
年度当初から正規職員を配置して、安心してゆとりある学校を！

GDPに占める公財政教育支出の割合では、日本はOECD加盟35か国中、3年連続で最低です。平均並みに改善すれば、少人数学級も教育費無償化も可能です。

専門家会議は「2メートル（最低1メートル）空けること」としていますが、現状では不可能です。
（図は文科省「学校の新しい生活様式」より）

